

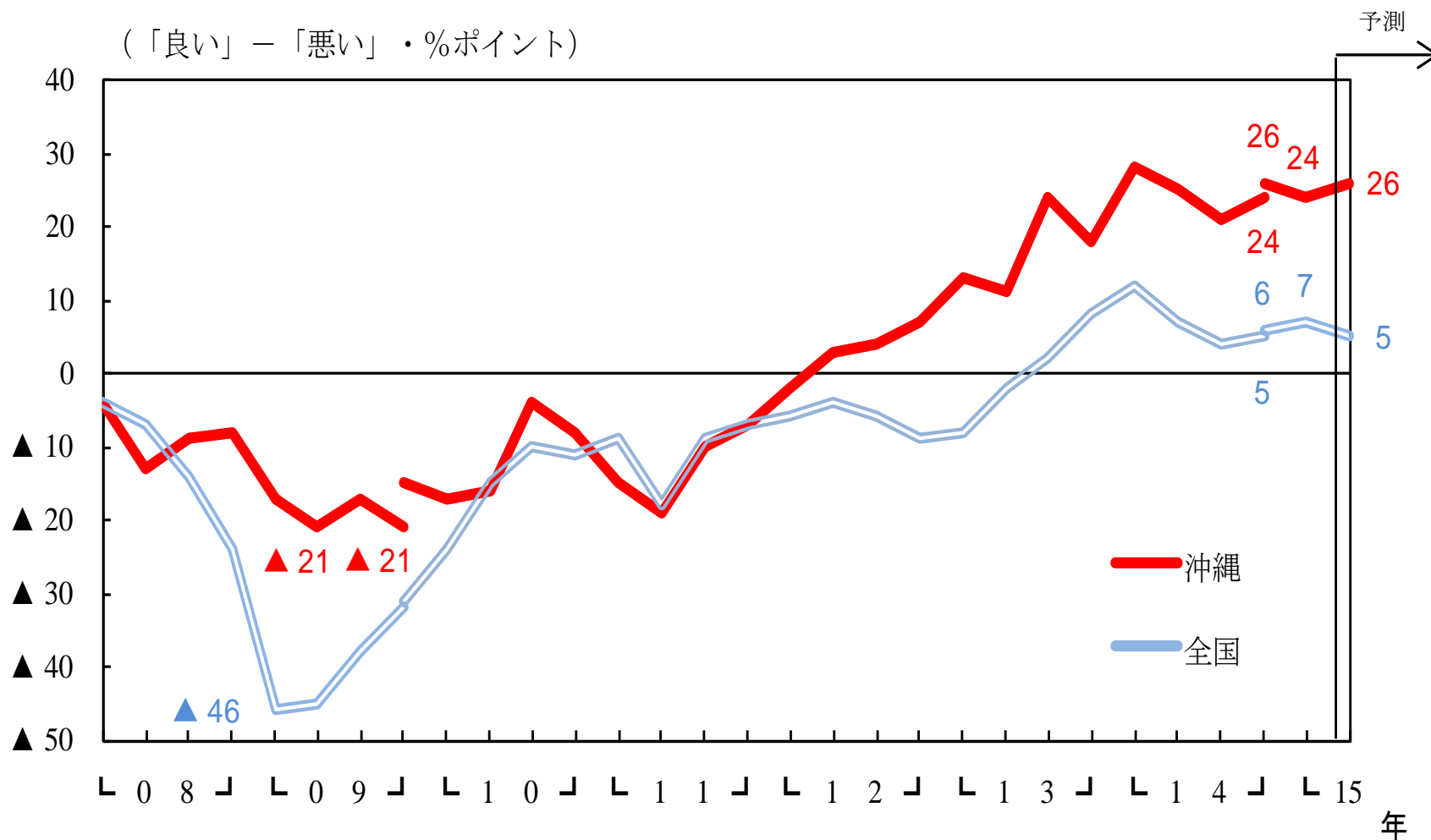


資料1

2015年5月22日 最近の沖縄経済の動向

日本銀行那覇支店 松野知之

業況判断D.I.の推移(短観)



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

地域別業況判断D.I.(短観)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

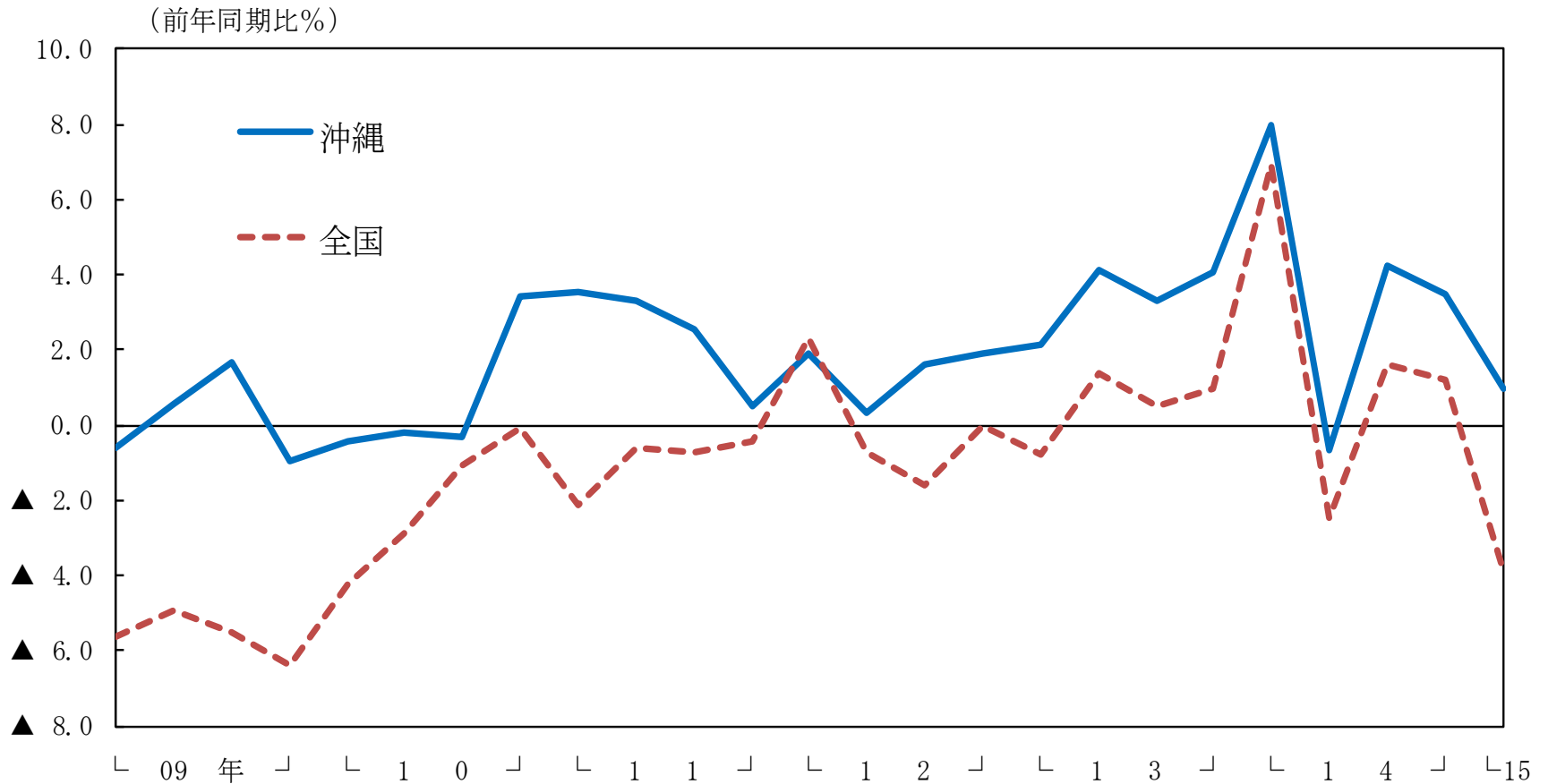
	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	沖縄
2013/ 6	4	5	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	11
9	10	6	4	2	0	▲ 2	3	▲ 3	7	2	24
12	15	12	9	8	5	2	11	7	11	8	18
2014/ 3	14	13	17	12	11	8	17	17	18	12	28
6	7	9	5	8	3	2	10	3	9	7	25
9	5	8	7	6	0	1	6	1	8	4	21
(旧) 12	0	9	9	5	3	5	7	1	8	5	24
(新) 12	(1)	(8)	(12)	(6)	(6)	(7)	(8)	(1)	(10)	(6)	(26)
2015/ 3	0	7	13	7	5	6	9	5	11	7	24
6 (予測)	▲ 4	5	9	6	2	4	6	1	8	5	26

(注1) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(注2) 2015/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2014/12月調査以前と2015/3月調査以降の計数は連続しない(2014/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

(資料) 日本銀行「地域経済報告」、日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

全国と沖縄の個人消費関連指標 (百貨店＋スーパー)

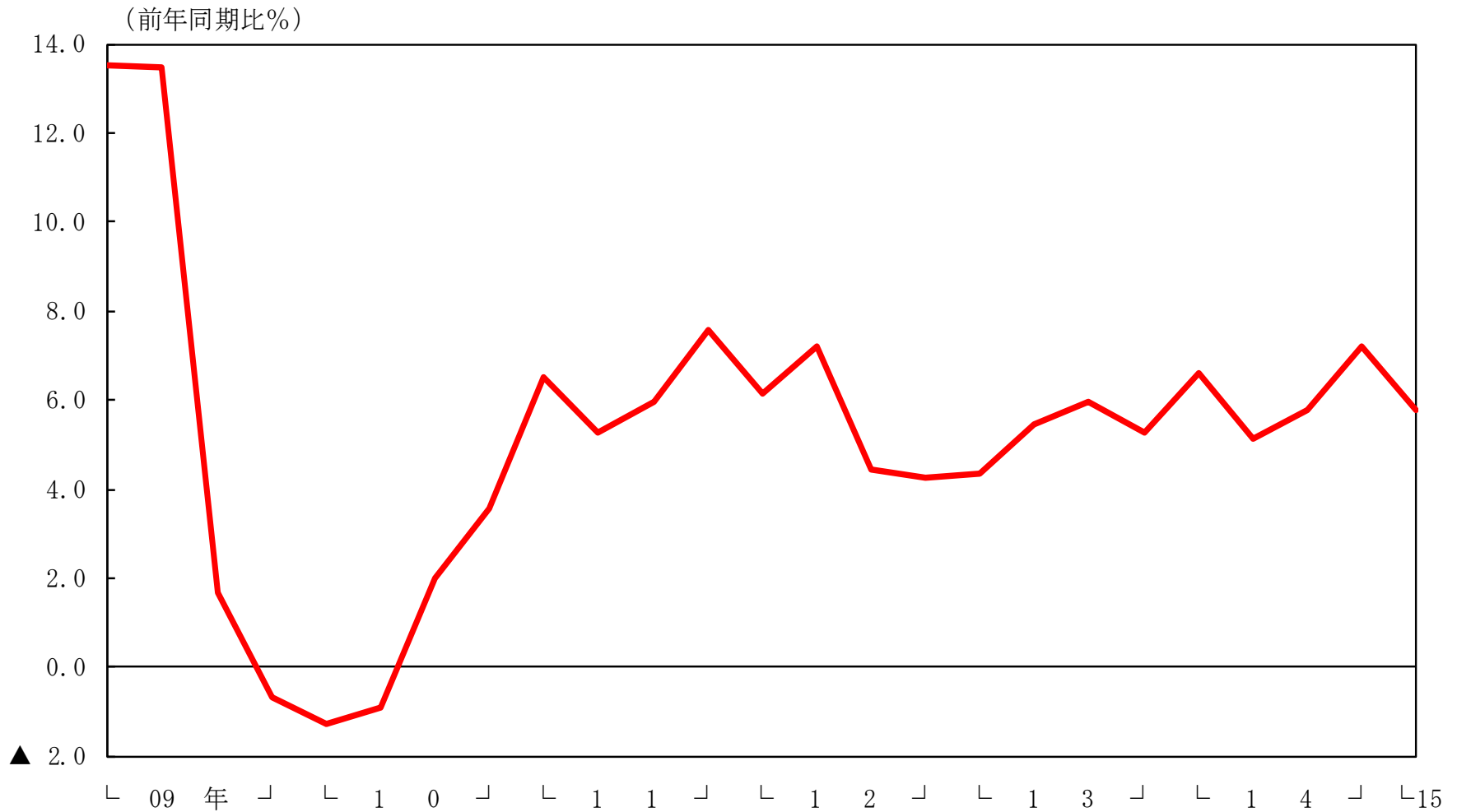


(注1) 百貨店＋スーパーの販売額合計。

(注2) 沖縄の14/10-12月と14/7-9月以前の計数は不連続。

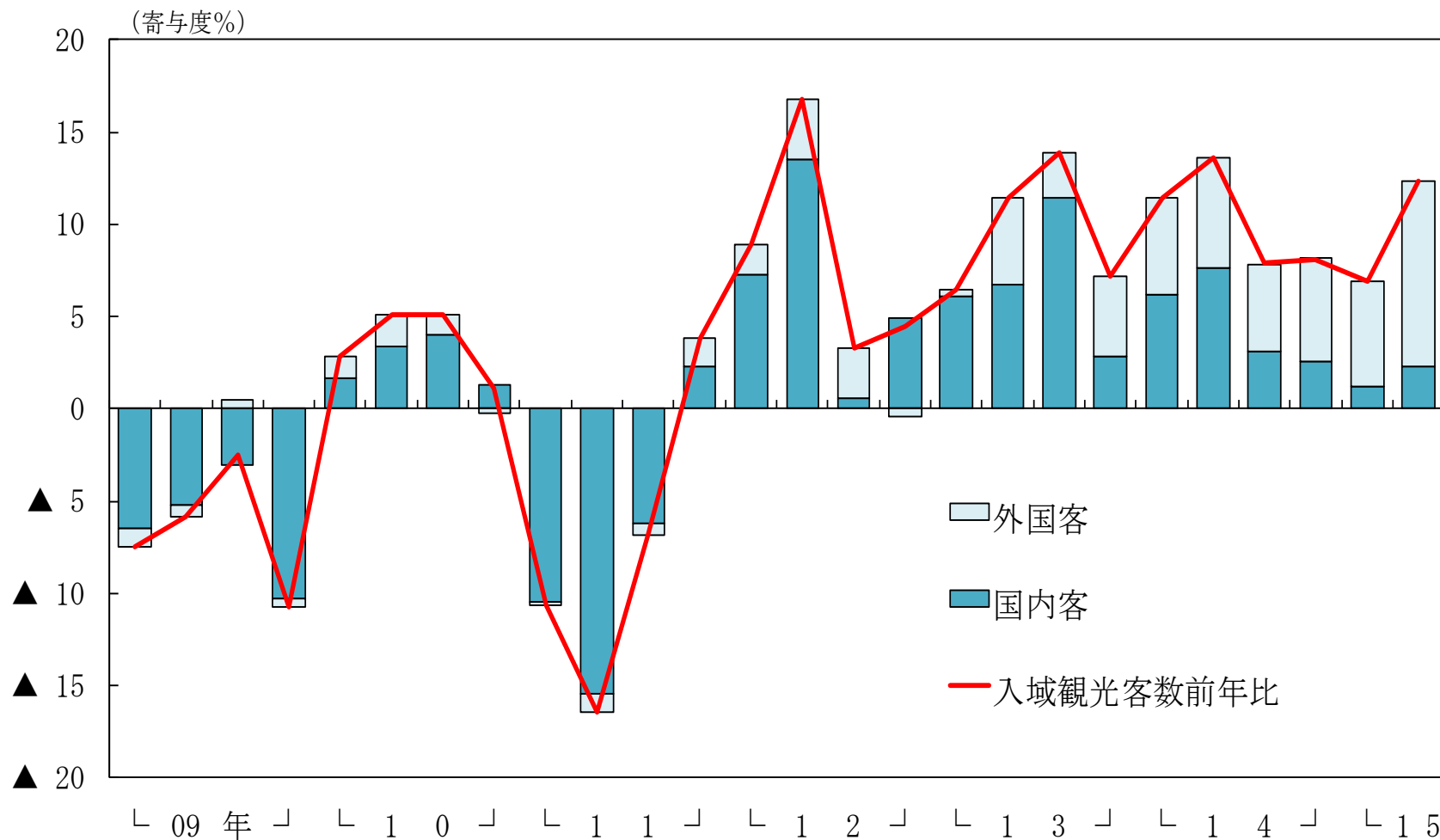
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行那覇支店

県内コンビニ売上高



(資料) 日本銀行那覇支店

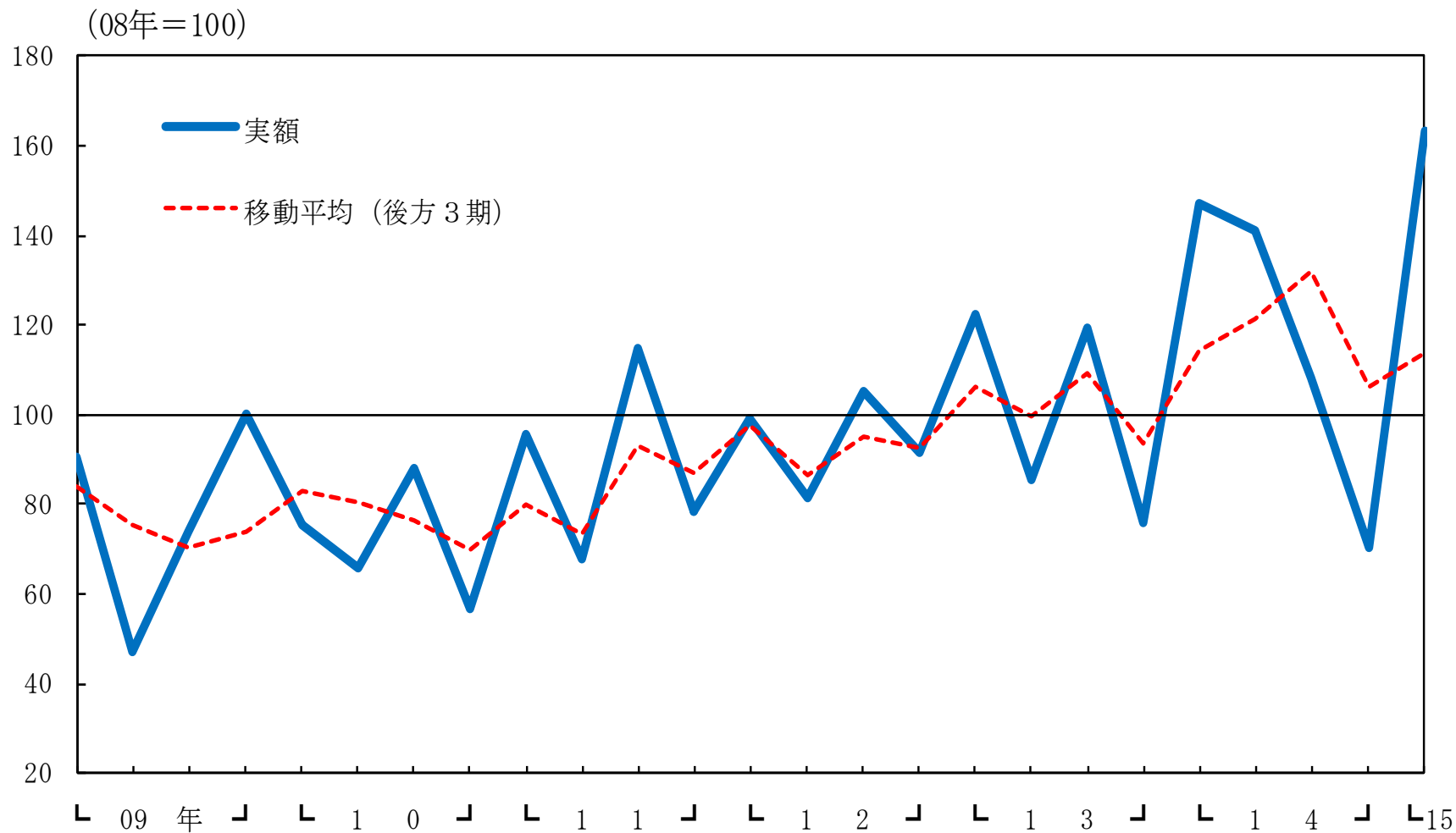
県内入域観光客数



(注) 15/4-6月は、4月の値。

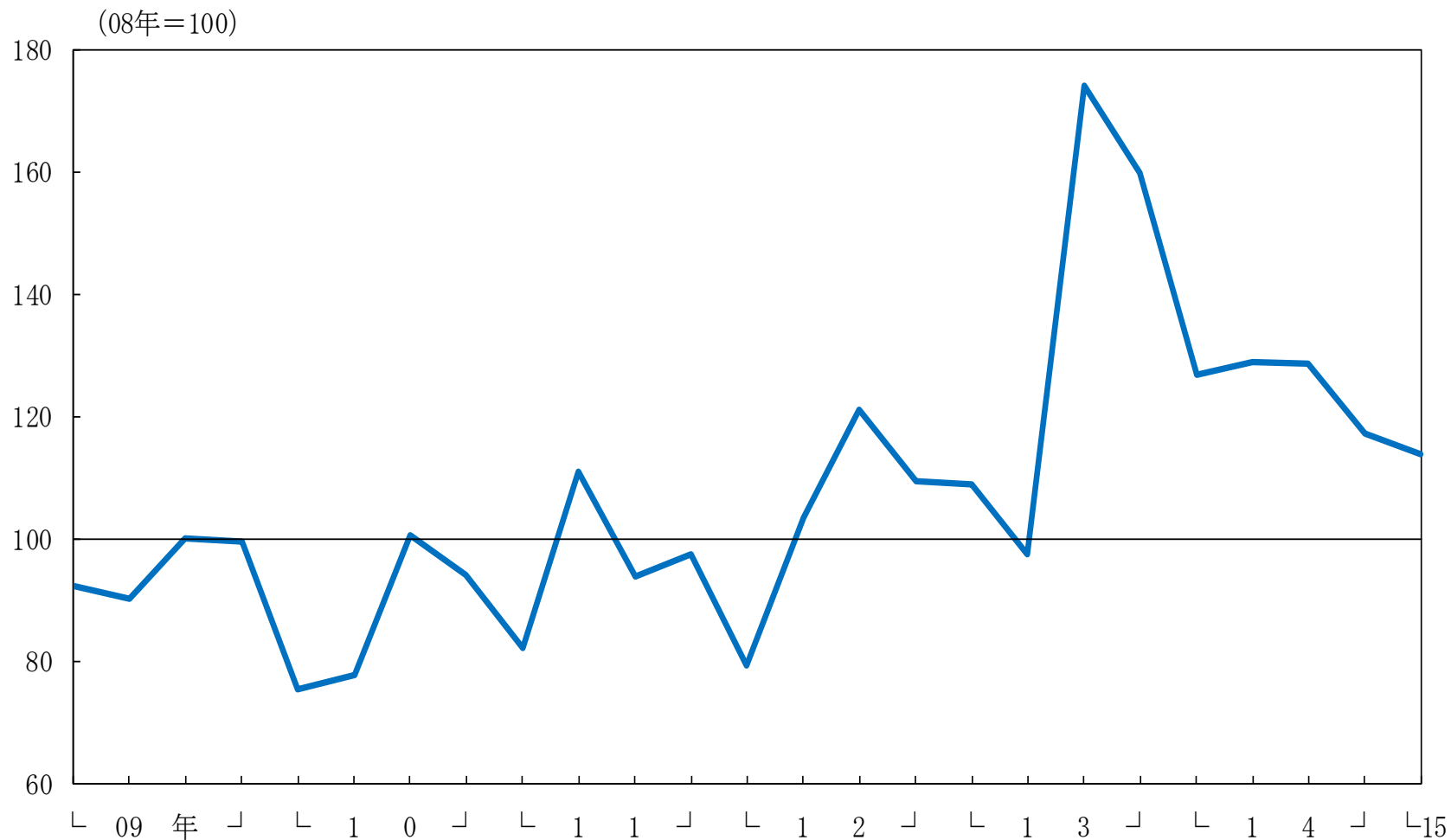
(資料) 沖縄県「入域観光客数概況」

県内主要建設会社受注額



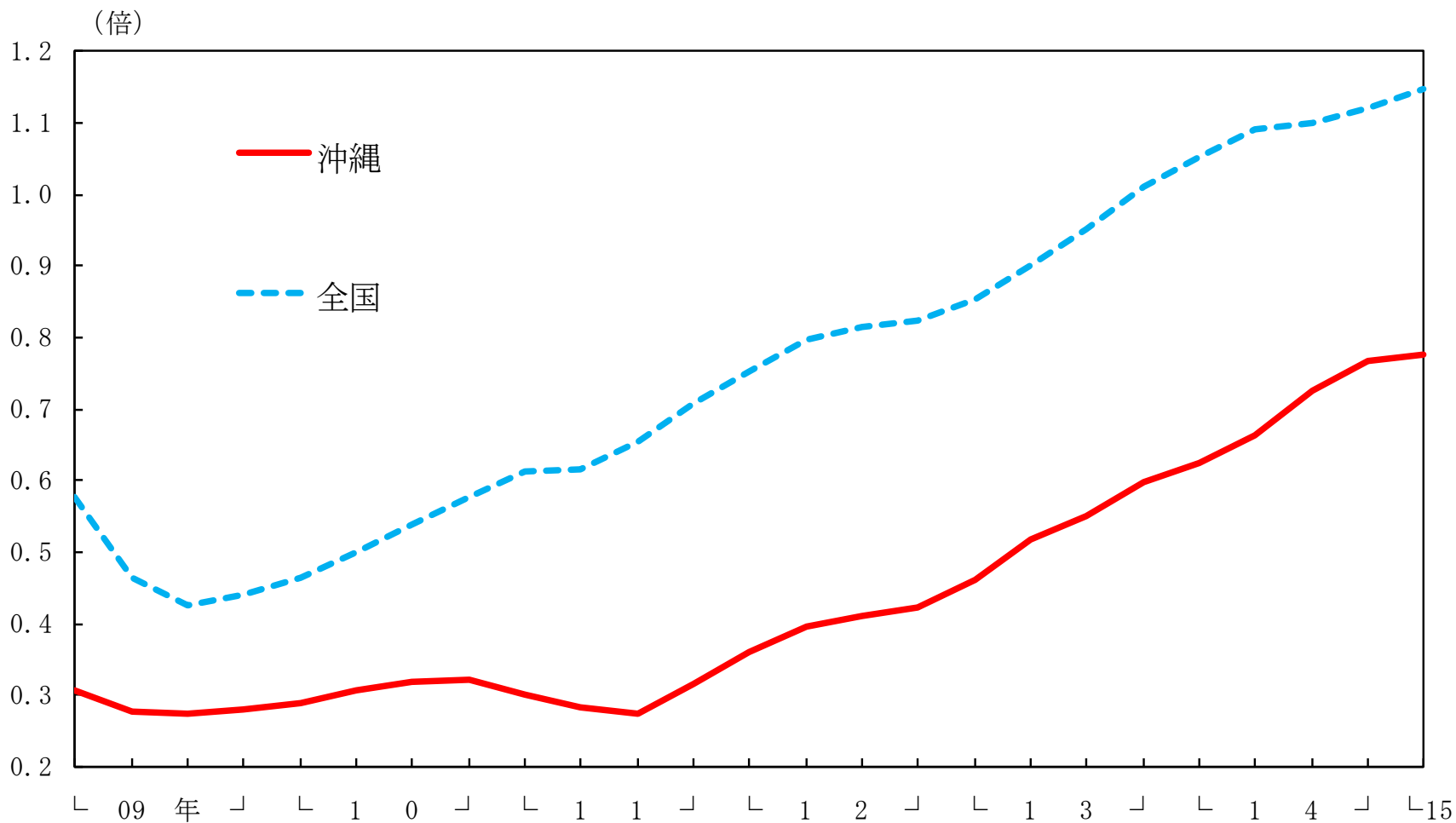
(資料) 日本銀行那覇支店

県内新設住宅着工戸数



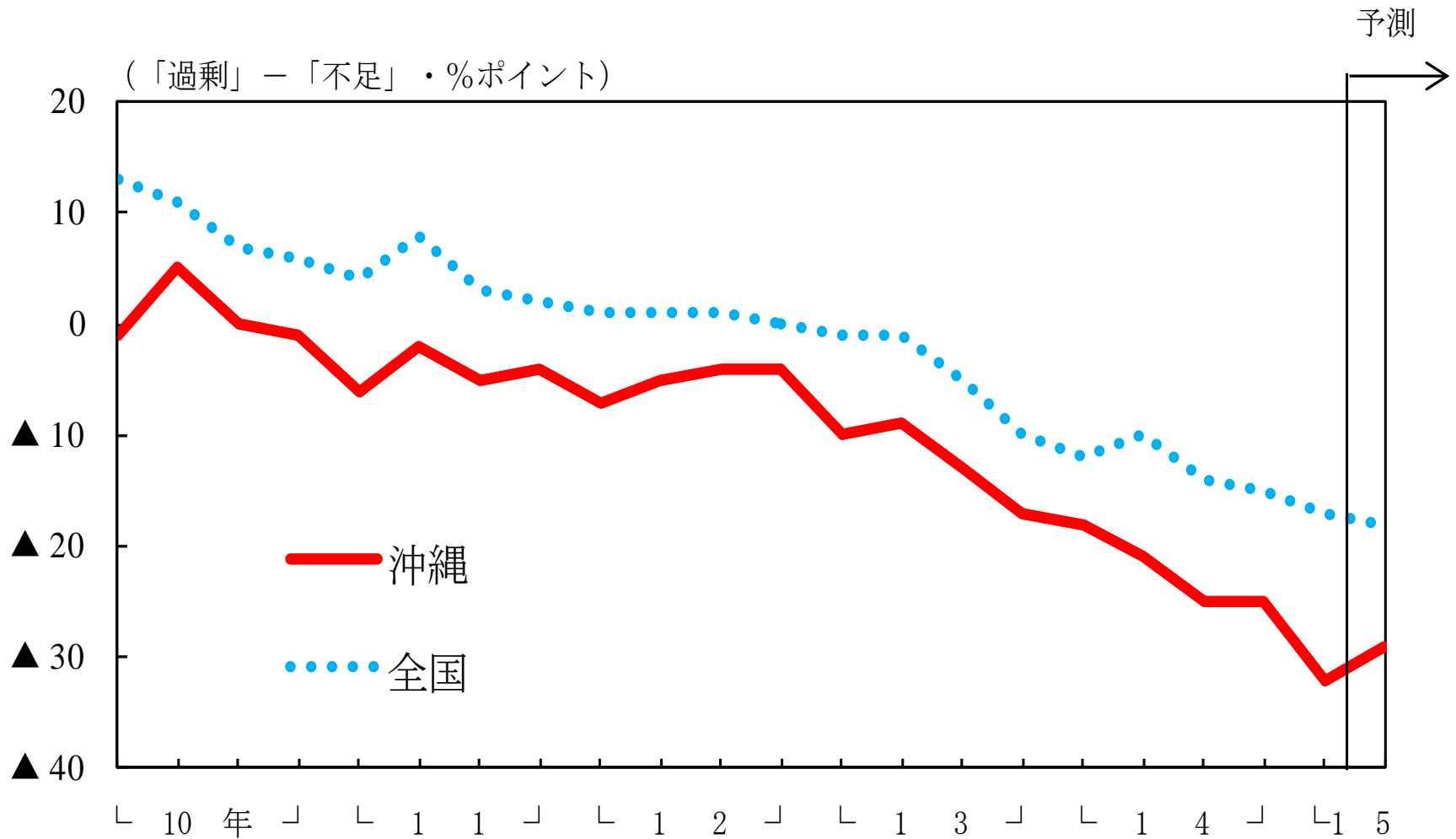
(資料) 国土交通省

有効求人倍率(沖縄・全国)



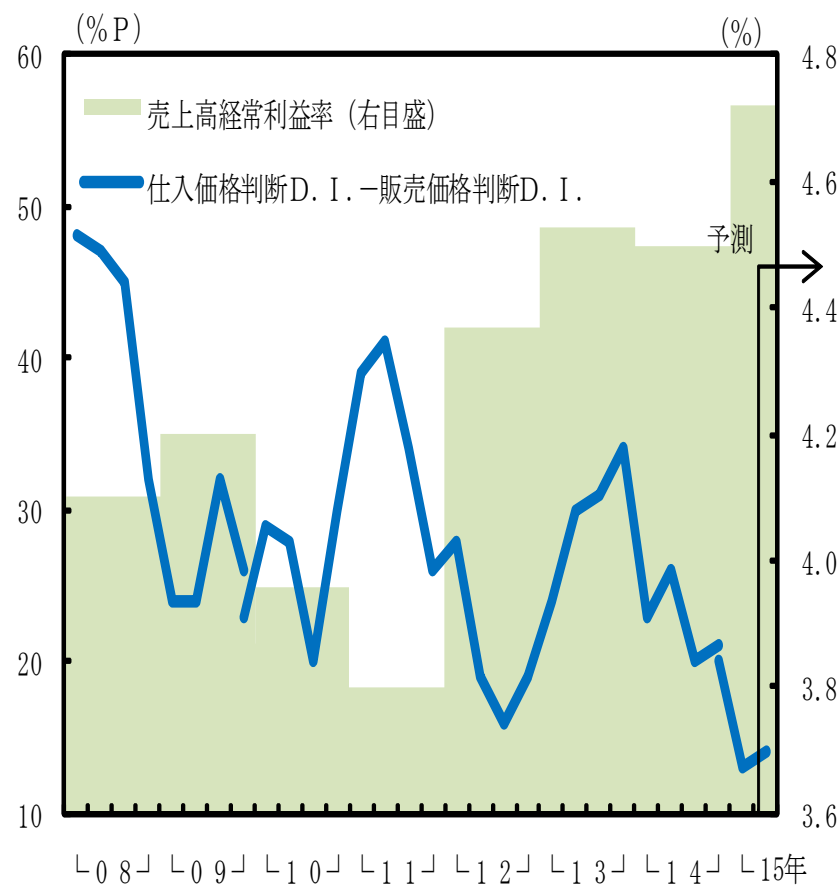
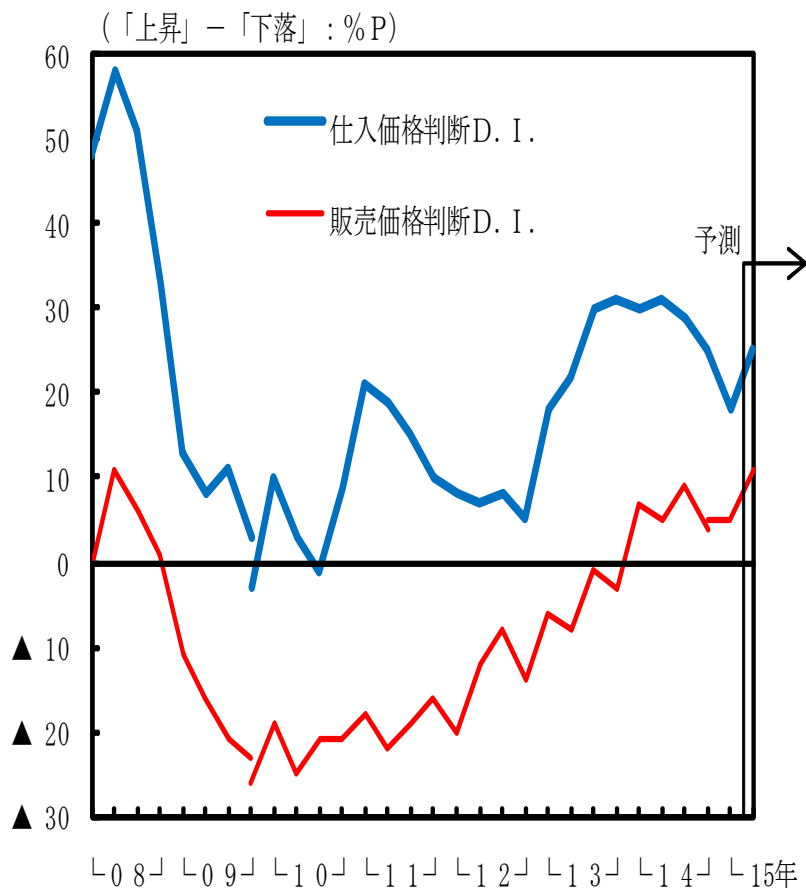
(資料) 沖縄労働局「職業安定業務統計」

雇用人員判断D.I.の推移(短観)



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

県内主要企業の収益と価格転嫁



(注1) 売上高経常利益率＝経常利益／売上高。

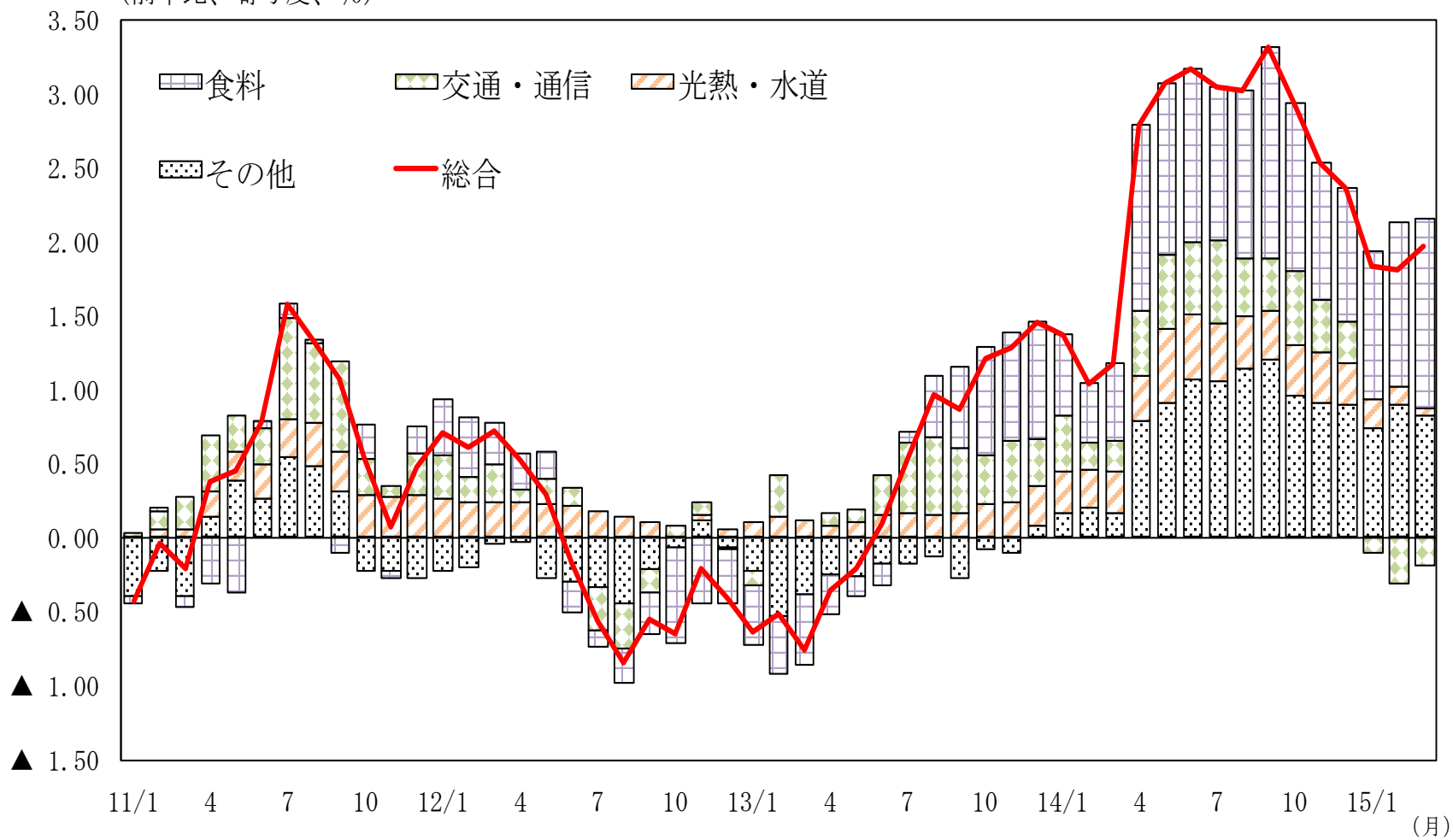
(注2) 09年、15年に基準変更を行ったため、不連続。

(注3) 売上高経常利益率の14年、15年は計画値。

(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

消費者物価指数(沖縄県)

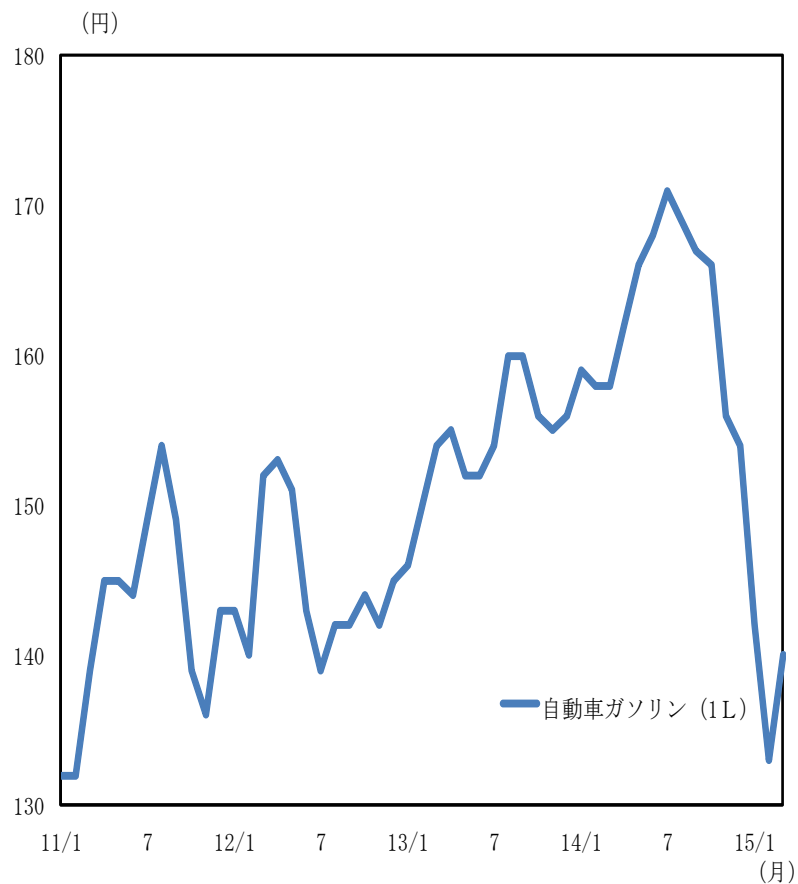
(前年比、寄与度、%)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

ガソリン価格、米価格（那覇市）

【ガソリン価格】



【米価格】



(資料) 総務省「小売物価統計調査」

地価動向

(用途別対前年変動率、%)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
住宅地	沖縄	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.1	0.6
	全国	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.4
商業地	沖縄	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.4	0.5	0.8
	全国	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 0.5	0.0
工業地	沖縄	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.4	0.9	1.9	1.4
	全国	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.6

(資料) 国土交通省「地価公示」

(ご参考) 沖縄の成長分野を見出すポイント(1)

- 沖縄単独で成長の絵を描くのは大変。歴史が教えてくれるように「ヒト、モノ、情報」の交流が価値を創出。
 - 企業・地域間の「コラボレーション」に商機あり。
- 「沖縄の成長」⇒「日本全体の成長に貢献」の構図とストーリーづくり。
- 「日本標準」(安心・安全、高い生産性)を実現することが、本土市場、アジア市場開拓の一番の近道。
 - 品質管理・環境衛生の基準取得、関連機器の整備、等。
 - ノウハウのアドバイザーも必要。戦略的なパートナーシップ。

(ご参考) 沖縄の成長分野を見出すポイント(2)

- そのためには、輸送コスト等地理的制約を克服するための重点分野の選択が必要。
 - キーワードは、ものづくり分野では「軽量・高付加価値」、サービス分野では「おもてなし、ゲートウェイ(ショーケース)」、各分野共通となるのは「ひとづくり、IT活用」、等。
 - 物流インフラの整備(冷凍・冷蔵施設、パッケージ工場)とボリューム拡大策がポイント。
- チャレンジを支える少額キャピタルの仕組み充実も必要。
 - エンジェル、クラウドファンディング、等。

(ご参考) 沖縄の成長分野を見出すポイント(3)

- 製造業の分野では、「日本標準」を達成できるための生産ロットの確保と品質管理の実現。
 - 決して無理なハードルではない。小さな一歩が大きな前進。
 - こうした面での資金需要はあちこちから聞こえてくる。
 - 生産性や品質管理のレベルアップのノウハウ吸収も重要。
- 地域間連携を通じた販路拡大と優位性の発揮。
 - まだまだ未開拓のエリア。実は大きな価値の源泉。
 - 沖縄は連携先として最も魅力的なエリアである。
 - OEM戦略と比較優位の発揮が有力な選択肢。
- 新機軸でなくとも、改善のヒントは「現場」にある。
 - 個社や業界での「ムリ、ムダ、ムラ」はあちこちで発見可能。
 - 県内限定の知識・経験ではアドバイスに限界あり。

(ご参考) 沖縄の成長分野を見出すポイント(4)

- 非製造業の分野では、サービス品質の向上とそれを支える人材の確保・育成が最大のテーマ。
 - 人件費管理による収益計画づくりだけでは成長しない。
 - 観光、飲食等の対個人向けサービス分野においては、今後の競争激化に耐えうるビジネスモデルを考える必要。
 - 人づくりの模範となり助言もできる企業が出てくることが理想。
- 農産品の6次産業化など、ものづくりとの連携による付加価値向上も大切。
- 観光地として(あるいは居住地、ビジネス拠点として)、魅力的な街づくりへの貢献も重要テーマ。
 - 新規開発、再開発案件が相次ぐ中で、エリア全体の価値向上を図ることへの貢献にも期待。